

自治体の紹介

現状の課題

事業の目的

事業内容

得られる成果

寄附をする
メリット

自治体の紹介

大阪は、人口800万人を超える西日本の中心的都市であり、都心部には高層ビルのオフィスや商業施設が立ち並び、鉄道網をはじめ交通機関が発達する大都会です。

大阪の規模

大阪の人口
879万人
(令和4年)

大阪の経済規模
(府民経済計算)
約41兆円
(令和元年)

うめきた2期



うめきた地区開発事業者 提供

アカデミアの集積

大阪大学

大阪産業技術研究所

独立行政法人 製品評価技術基盤機構

国立研究開発法人 医薬基盤・健康・栄養研究所

大阪公立大学

環境農林水産総合研究所



万博を契機にスタート
アップの集積拠点をめざす



(公社) 2025年日本国際博覧会協会
「2025年日本国際博覧会(大阪・関西万博)について」 より

自治体の紹介

現状の課題

事業の目的

事業内容

得られる成果

寄附をする
メリット

現状の課題

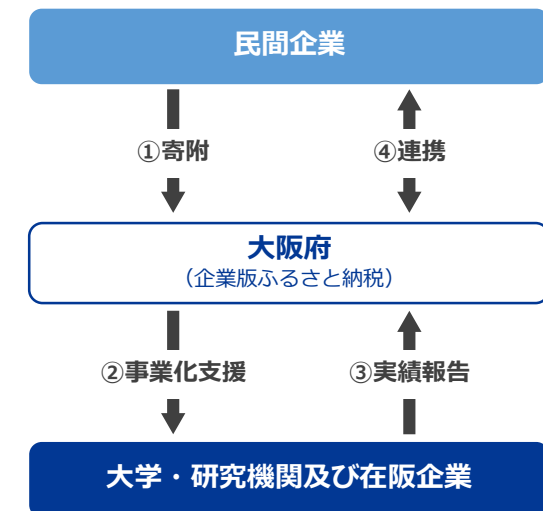
政府は2022年をスタートアップ創出元年とし、「スタートアップ育成5か年計画」を策定。

大阪でも成長に向けて「**スタートアップ、イノベーションの創出**」を重点分野として位置づけており、特に**ディープテック・スタートアップ**を創出・成長させ、社会実装していくことが重要。

しかし、ディープテックはその高度な専門性から、研究シーズの事業化まで長い時間がかかり**ポテンシャルを有しながら民間資金とつながれないまま埋没してしまうケースが多く存在する。**

事業の目的

- ・アカデミアが集積している大阪の利点を最大限活用して、研究シーズを掘り起こし、早い段階から民間のリソースと結び付け、事業化を加速させる。
- ・将来の大阪・関西の成長をけん引するディープテック・スタートアップの創出・成長を支援。



自治体の紹介

現状の課題

事業の目的

事業内容

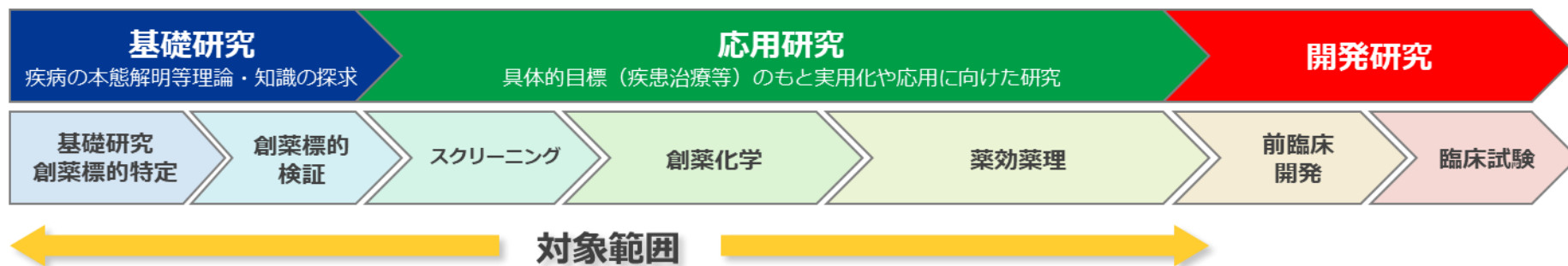
得られる成果

寄附をする
メリット

事業内容

2023年度取り組み

大阪の強みである創薬分野における研究開発、事業化に対して補助事業を実施。



事業概要

補助対象：大学、大学附属研究機関、公的研究機関、独立行政法人、
社団法人、スタートアップ（諸条件を満たす中小企業）等

対象経費：物品費、旅費、その他

補助率：10/10（事業1件につき1千万円が上限）

公募期間：2023年6月1日～6月30日

審査方法：書類審査及び必要に応じてヒアリング審査

2024年度以降は対象分野を
創薬以外にも拡大

<例>



食



宇宙

自治体の紹介

現状の課題

事業の目的

事業内容

得られる成果

寄附をする
メリット

得られる成果

1

ディープテック・スタートアップの創出・成長、社会実装

2

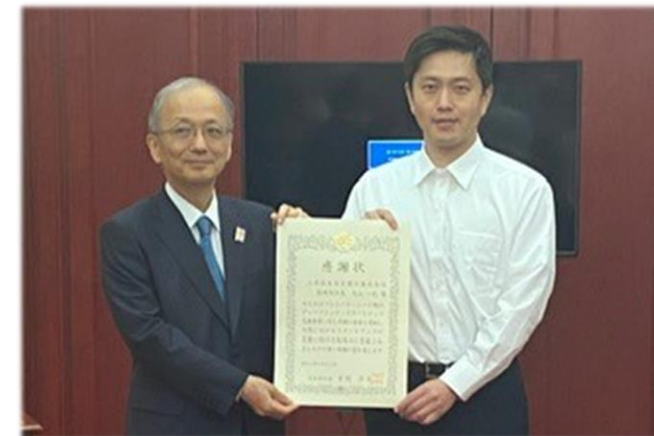
国内外からの投資増加

3

大阪に人材、資金が集積し、経済発展につながる

寄附をするメリット

- ① 研究シーズと貴社ステークホルダー(既存取引先等)の**マッチングによる関係強化やビジネス創出。**
- ② 大阪の成長に貢献。



2023年5月31日 三井住友信託銀行株式会社様に対する感謝状贈呈式

まとめ

背景・課題

資金難などから事業化前に埋没してしまう“もったいない”
研究シーズが多く存在

事業

寄附を活用してディープテックの掘り起こしと事業化を支援

成果

ディープテック・スタートアップの創出・成長、社会実装

結果

有望なスタートアップが集積し、国内外から投資が集まる
→ **大阪に人材、資金が集まり、経済が発展するとともに
ビジネスチャンスが生まれる**



連絡先

大阪府 政策企画部 成長戦略局

TEL : 06-4397-3593 E-Mail : growthstrategy@gbox.pref.osaka.lg.jp